

# 設 立 趣 旨 書

## 1 趣 旨

膨張を続ける経済活動、少子高齢化で人類社会の存続が危うくなっています。快適と利便を求めることで資源を枯渇させ、環境汚染を広げています。

人々が安心して暮らせる住み易いまちづくりが求められますが地方の財政難や労働環境の悪化により事態は深刻化しています。

政策の誤りや無策に憤るだけでは事態は改善しないだけでなく、むしろ悪化に進むのではないのでしょうか。行政に携わる方をはじめ私たち一人ひとりが社会の構成員として自ら規範意識をもち将来や社会が維持されるためにわきまえた行動を選択する必要があります。

町村合併を契機に私たちは考える機会を得ました。合併で様々な軋轢を生じさせ、余計な負担もあります。一方、事務事業の徹底した分析は課題解決の糸口を与えています。この契機を生かす必要があります。

地球環境や肥大経済の問題は一挙に解決できません。解決の方向を見定め、一人ひとりが自覚的に参加していくことで解決に向かっていくのではないのでしょうか。特に地域における政策について住民一人ひとりが関心を持ち、納得づくで「改革」を進めることが解決への近道でしょう。

私たちの研究所では自らを律するために「学ぶこと」と足元からの「政策づくり」を重視します。法人化により、厳しく社会的責任義務を果たすことが求められます。一方、より使命感を持ってことにあたることができ実効性ある事業を展開できる可能性も広がります。これまでの調査研究活動の成果をもとに、政治思想信条など立場を越え幅広い分野の方の参加で、行政と住民の仲立ちを担うべく、まちづくりを進めるために特定非営利活動法人の設立することにしました。

## 2 申請に至るまでの経過

平成 16 年 9 月 町村合併の協議から住民がもっと関心を持ちまちづくりへの参加の必要性を意識し、研究所として「通信」を発行開始。

平成 18 年、19 年 県民参加の政策づくり事業への参加。3 件の提案を行なう。

平成 19 年 12 月 特定非営利活動法人設立の準備を開始